



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 北陸電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野村 哲 TEL (076)467-1111
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	53,087	8.0	3,407	25.9	3,015	13.1	1,704	23.2
18 年 3 月期	49,177	4.9	2,706	8.1	2,666	27.4	2,220	49.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	18.53		13.6	6.8	6.4
18 年 3 月期	26.50		24.3	6.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	44,276	14,976	30.0	144.42
18 年 3 月期	43,833	11,705	26.7	127.17

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 13,280 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,740	3,665	2,552	4,534
18 年 3 月期	3,330	934	40	7,646

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		2.00	2.00	184	7.5	1.9
19 年 3 月期		3.00	3.00	275	16.2	2.1
20 年 3 月期 (予想)		3.00	3.00		15.3	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,000	3.0	1,450	0.5	1,200	16.5	800	2.4	8.70
通期	55,000	3.6	3,500	2.7	3,100	2.8	1,800	5.6	19.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 92,500,996株 18年3月期 92,500,996株
 期末自己株式数 19年3月期 539,521株 18年3月期 457,941株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	42,065	3.3	1,797	13.4	1,473	4.2	859	7.7
18年3月期	40,720	2.0	1,585	6.4	1,414	21.2	931	100.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	9.34	
18年3月期	11.11	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	38,482	13,510	35.1	146.91
18年3月期	39,802	13,009	32.7	141.34

(参考) 自己資本 19年3月期 13,510百万円 18年3月期 13,009百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,500	4.5	800	32.3	650	6.5	350	11.0	3.81
通期	45,000	7.0	2,100	16.8	1,800	22.2	1,000	16.4	10.87

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界の景気動向は、米国では住宅投資が減速したものの、個人消費は底堅く推移し、中国は輸出と投資を主体に高成長を続けました。また、欧州などその他地域も堅調に推移したことから、全体としては拡大基調となりました。我が国経済も、好調な民間設備投資と個人消費の持続的拡大により、回復基調が続きました。

電子工業におきましても、薄型テレビ、携帯電話、ノートパソコンなど高性能機器の生産台数が、グローバル需要の拡大を背景に増加し、また、携帯電話の3G化やMPUのデュアルコア化など、機器の高機能化に伴い部品点数も増加したことから、電子部品需要は数量的には好調に推移しました。しかし、セット価格の急速な下落と設備投資の進展による供給量の拡大を背景に、価格の下落がさらに進行したうえ、素材価格の高騰もあり、収益的にはこれら圧迫要因の影響も受けました。

このような環境下、当社グループはデジタル家電や携帯電話向けに、スルホール基板、高周波部品、小型チップ抵抗器などを拡販するとともに、新製品であるMEMSセンサーの本格的増産を図りました。また、海外生産拠点の中国とマレーシアにおいてもさらに増産を進めました。

その結果、当期における当社グループの業績は、売上高が53,087百万円(前期比8.0%増)となり、損益面につきましては、営業利益が3,407百万円(前期比25.9%増)、経常利益は3,015百万円(前期比13.1%増)となりました。また利益計上により税務上の欠損金が減少したことを主因に繰延税金資産が減少したため、法人税等調整額は717百万円の損(前期は347百万円の益)を計上したこと等から、当期純利益は1,704百万円(前期比23.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、デジタル家電や携帯電話向けに、スルホール基板、高周波部品等が増加したほか、MEMSセンサーの増産により、売上高は50,174百万円(前期比7.2%増)となり、収益面では、増収とコスト削減により、営業利益は4,041百万円(前期比14.4%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野において、国内の携帯電話関連向けが増加したほか、中国の製造販売子会社を新規連結したこと等から、売上高は4,151百万円(前期比40.8%増)、営業利益は476百万円(前期比91.2%増)となりました。所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、MEMSセンサーの本格的増産を主因に、売上高は44,655百万円(前期比3.7%増)となり、営業利益は3,498百万円(前期比11.5%増)となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区においてデジタル家電向けにスルホール基板が増加したことや、中国の電子部品製造子会社の新規連結等により、売上高は17,465百万円(前期比38.3%増)となり、営業利益は820百万円(前期比22.1%増)となりました。

その他

その他の地域では、北米の販社において、自動車向けが振るわず、売上高が486百万円(前期比22.8%減)となり、営業利益は1百万円の損(前期は5百万円の益)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、世界の市場である米国経済が、住宅ブーム沈静化に伴う家計支出の減速懸念により不透明な状況にある中、原材料価格や金利などの上昇により企業コストが増加しており、電子部品業界におきましてはデジタル機器の高機能化と生産のグローバル化の進展により、技術と価格における国際競争が一層激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、中期経営計画「V-PLAN07」における戦略の骨子であります、MEMS技術(半導体微細加工応用技術)の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発力の強化に全力を挙げて取り組み、収益力の良化と財務体質の強化を図る所存であります。

通期の業績につきましては、売上高55,000百万円(前期比3.6%増)、営業利益3,500百万円(前期比2.7%増)、経常利益3,100百万円(前期比2.8%増)、当期純利益1,800百万円(前期比5.6%増)を予想しております。

なお、為替相場につきましては、117円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態)

当期における総資産は、主として前期の公募増資による資金を当期に積極的な設備投資の支払に充てたため現金及び預金が2,729百万円減少した他、繰延税金資産が利益計上による税務上の欠損金減少を主因に632百万円減少しましたが有形固定資産が1,697百万円増加し流動資産において、受取手形及び売掛金が1,829百万円、たな卸資産が1,030百万円それぞれ増加したこと等から、前期末比443百万円増加し、44,276百万円となりました。また負債は、支払手形及び買掛金が1,290百万円増加したものの、有利子負債が2,344百万円減少したため、前期末比1,422百万円減少し、29,300百万円となりました。

また、純資産から少数株主分を引いた自己資本は、当期純利益1,704百万円の他、配当による減少等により、前期末比1,575百万円増加し、13,280百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益は前期と比べ589百万円増加(前期比26.7%増)し2,803百万円となり、売掛債権が1,634百万円の増加(前期比285.8%増)となり、一方仕入債務も1,197百万円の増加(前期比18.8%増)となったことから2,740百万円の増加(前期比17.7%減)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が3,301百万円(前期比97.1%増)であったため、3,665百万円の減少(前期比292.4%増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮策を進めているため、2,552百万円の減少(前期は40百万円の増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ3,111百万円減少し4,534百万円(前期比40.7%減)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	8.1	10.9	16.9	26.7	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	45.2	55.6	80.2	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,146.4	327.2	518.0	417.1	421.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	12.2	7.8	11.9	12.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開のための内部留保などの企業体質の強化を勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

(当期の配当)

当期は、利益剰余金(連結)が1,351百万円(前期は106百万円の欠損金)と黒字に転じており、中期経営計画「V - P L A N 0 7」の進展も寄与し、企業体質の強化もある程度図られたことから、1株当たり配当金は前期より1円増額し3円とする予定であります。

なお、中間配当については実施を見送っております。

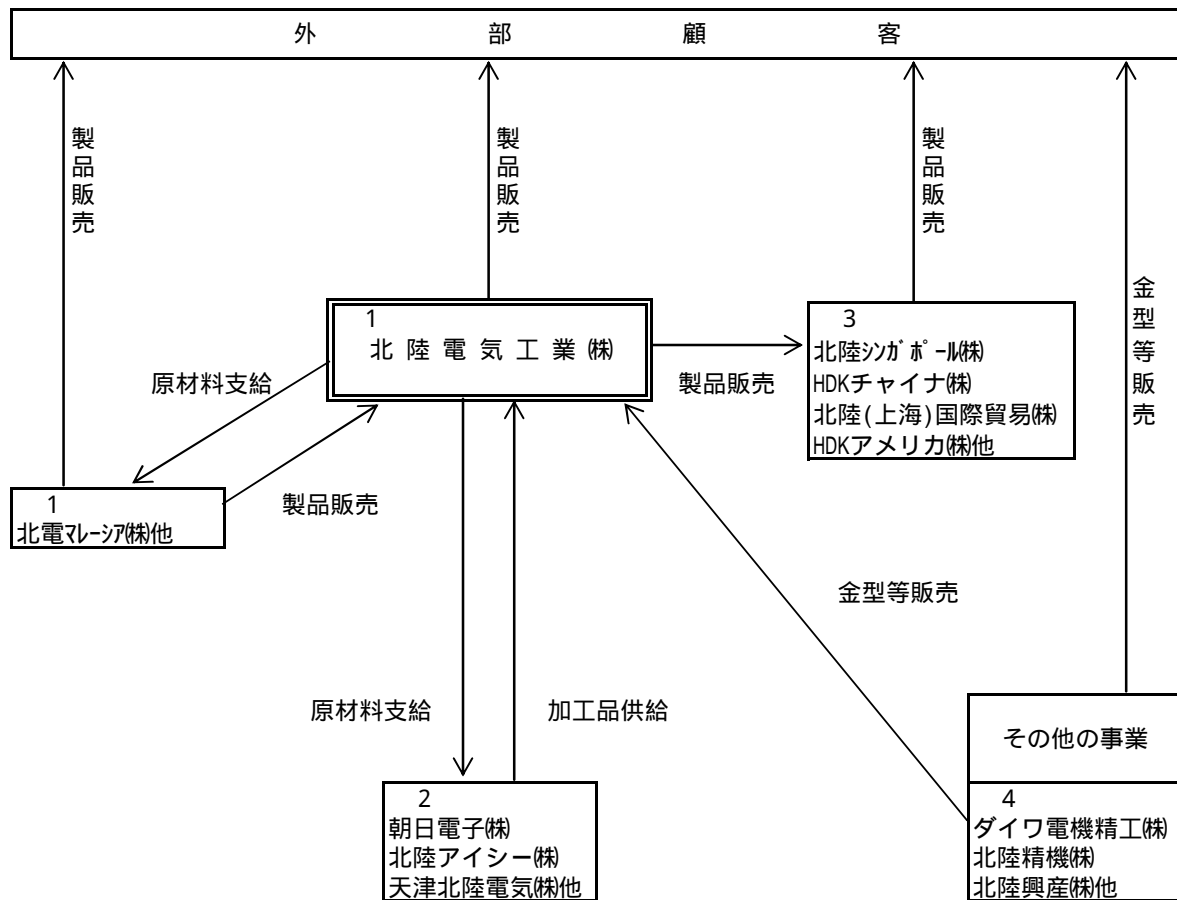
(次期の配当)

次期業績は、当期純利益(連結)見通しが1,800百万円(前期比5.6%増)と微増であることから、1株当たり配当金は前期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当については実施を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社17社及び関連会社2社により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。



（注） 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1..... 電子部品事業（製造・販売）
- 2..... 電子部品事業（製造）
- 3..... 電子部品事業（販売）
- 4..... その他の事業

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は抜本的リストラにより有利子負債の大幅削減と自己資本の強化を図ってまいりましたが、さらなる財務体質の強化に向け、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

MEMS技術の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発の強化を戦略の骨子として取り組んでまいります。

（3）会社の対処すべき課題

電子機器のデジタル化と高機能化の進展により、電子部品の需要は急速に拡大している反面、技術と価格の国際競争は熾烈を極めており、当社において対処すべき喫緊の課題は、新製品によるコア事業の確立とこれによる利益率向上及び連結自己資本の増強であると認識しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	対前期増減額
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	9,149	6,419	2,729
2 受取手形及び売掛金	10,187	12,016	1,829
3 たな卸資産	5,713	6,743	1,030
4 繰延税金資産	917	614	303
5 その他	928	688	239
6 貸倒引当金	87	71	16
流動資産合計	26,808	26,411	396
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3,957	4,020	62
(2) 機械装置及び運搬具	4,642	6,226	1,583
(3) 工具・器具・備品	239	307	68
(4) 土地	3,573	3,594	21
(5) 建設仮勘定	42	3	38
有形固定資産合計	12,455	14,152	1,697
2 無形固定資産	54	87	32
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2,451	1,942	509
(2) 繰延税金資産	1,500	1,171	329
(3) その他	679	573	106
(4) 貸倒引当金	156	74	82
投資その他の資産合計	4,475	3,612	862
固定資産合計	16,984	17,852	867
繰延資産	39	12	27
資産合計	43,833	44,276	443

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	対前期増減額
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	10,723	12,014	1,290
2 一年以内に償還予定の社債		100	100
3 短期借入金	7,567	4,870	2,697
4 未払法人税等	219	190	28
5 賞与引当金	367	430	62
6 その他	1,910	1,462	447
流動負債合計	20,789	19,068	1,720
固定負債			
1 社 債	3,240	3,132	107
2 長期借入金	3,086	3,445	359
3 繰延税金負債	130	80	50
4 再評価に係る繰延税金負債	454	454	
5 退職給付引当金	2,932	2,745	186
6 その他	89	372	282
固定負債合計	9,934	10,231	297
負債合計	30,723	29,300	1,422
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,405		
(資本の部)			
資 本 金	5,200		
資 本 剰 余 金	5,719		
利 益 剰 余 金	106		
土地再評価差額金	605		
その他有価証券評価差額金	470		
為替換算調整勘定	108		
自 己 株 式	75		
資 本 合 計	11,705		
負債、少数株主持分及び資本合計	43,833		

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	対前期増減額
(純資産の部)			
株 主 資 本			
1 資 本 金		5,200	
2 資 本 剰 余 金		5,719	
3 利 益 剰 余 金		1,351	
4 自 己 株 式		104	
株 主 資 本 合 計		12,166	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1 その他有価証券評価差額金		279	
2 繰延ヘッジ損益		11	
3 土地再評価差額金		605	
4 為替換算調整勘定		241	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,114	
少 数 株 主 持 分		1,695	
純 資 産 合 計		14,976	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		44,276	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前期増減額	
売 上 高		49,177		53,087		3,910
売 上 原 価		41,346		44,461		3,114
売 上 総 利 益		7,830		8,625		795
販売費及び一般管理費		5,123		5,218		95
営 業 利 益		2,706		3,407		700
営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金	80		106		26	
2 為 替 差 益	137				137	
3 そ の 他	298	516	87	194	211	322
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	286		233		53	
2 為 替 差 損			85		85	
3 そ の 他	270	556	267	586	2	29
経 常 利 益		2,666		3,015		348
特 別 利 益		271		456		184
特 別 損 失		725		668		56
税金等調整前当期純利益		2,213		2,803		589
法人税、住民税及び事業税	199		224		25	
法人税等調整額	347	148	717	942	1,064	1,090
少数株主利益		140		155		15
当 期 純 利 益		2,220		1,704		515

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高		5,308
資本剰余金増加高		
新株式発行に伴う資本準備金繰入額	411	411
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		5,719
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,248
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	2,220	
2 新規連結に伴う増加額	9	
3 土地再評価差額金取崩額	78	2,308
利益剰余金減少高		
配 当 金	166	166
利益剰余金期末残高		106

(連結株主資本等変動計算書)

19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,200	5,719	106	75	10,737
当期変動額					
剰余金の配当			184		184
当期純利益			1,704		1,704
自己株式の買取				29	29
新規連結に伴う増減(純額)			62		62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,458	29	1,429
当期末残高	5,200	5,719	1,351	104	12,166

	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
前期末残高	470		605	108	1,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の買取					
新規連結に伴う増減(純額)					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191	11		349	290
当期変動額合計	191	11		349	290
当期末残高	279	11	605	241	1,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期	19年3月期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,213	2,803
減価償却費	1,442	1,802
貸倒引当金の増減額(減少：)	423	98
賞与引当金の増減額(減少：)	13	62
退職給付引当金の増加額	105	186
受取利息及び受取配当金	80	106
支払利息	286	233
為替差損益(差益：)	83	125
前期損益修正損		82
固定資産売却益	26	12
固定資産除売却損	30	91
投資有価証券の売却損益(益：)	108	1
投資有価証券の評価損		33
設備使用契約解約和解金		280
製品不良補償金	137	253
たな卸資産廃却損	79	182
減損損失	284	
役員退職金	141	
売上債権の増減額(増加：)	423	1,634
たな卸資産の増減額(増加：)	565	589
仕入債務の増減額(減少：)	1,473	1,197
その他	715	490
小計	3,780	3,215
利息及び配当金の受取額	80	106
利息の支払額	280	215
法人税等の支払額	106	258
設備使用契約解約和解金の受取額		280
製品不良補償金の支払額		388
役員退職金の支払額	141	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,674	3,301
固定資産の売却による収入	449	43
投資有価証券の取得による支出	499	612
投資有価証券の売却による収入	519	431
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	39	3
その他	234	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	934	3,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	3,998	2,240
長期借入れによる収入	4,219	3,000
長期借入金の返済による支出	3,558	3,097
社債の発行による収入	1,000	
株式の発行による収入	2,611	
配当金の支払額	166	184
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	64	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	2,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	202
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,673	3,275
現金及び現金同等物の期首残高	4,764	7,646
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	164
現金及び現金同等物の期末残高	7,646	4,534

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
現金及び預金勘定	9,149	6,419
預入期間が3か月を超える定期預金	1,503	1,884
現金及び現金同等物の期末残高	7,646	4,534

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はなく、またこれまでの資本の部の合計に相当する金額は13,292百万円であります。

なお、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

なお、前連結会計年度に繰延資産に含めていた社債発行差金(当連結会計年度末7百万円)は社債より直接控除しており、営業外費用「その他」に含めていた社債発行差金償却費(当連結会計年度末7百万円)は支払利息に含めております。

(7) 連結財務諸表等に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(18年3月期)	(19年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	32,024 百万円	32,926 百万円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。		

担保資産に供している資産

建物及び構築物	2,031 百万円	2,064 百万円
機械及び運搬具	1,065	665
土地	2,974	2,826
その他	515	457
計	6,586	6,013
同上に対する債務額		
短期借入金	4,204 百万円	3,115 百万円
長期借入金	3,151	4,067
計	7,356	7,183

負債の部に記載していない保証債務等

受取手形割引高及び裏書譲渡高	266 百万円	212 百万円
債務保証残高(連結会社以外)	643	491

当社は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	486 百万円	510 百万円

期末日満期手形

受取手形	百万円	9 百万円
支払手形		13
受取手形割引高		54

(連結損益計算書関係)

	(18年3月期)	(19年3月期)
主な特別利益	貸倒引当金取崩 92 百万円	設備使用契約解約和解金 貸倒引当金取崩 280 百万円 118
主な特別損失	減損損失 284 百万円 役員退職金 141 製品不良補償金 137	製品不良補償金 253 百万円 たな卸資産廃却 182 固定資産除売却 91 前期損益修正損 82

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	92,500,996			92,500,996	
合 計	92,500,996			92,500,996	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	184 百万円	2.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	275 百万円	3.00 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(18年3月期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,823	2,353	49,177		49,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		596	596	(596)	
計	46,823	2,949	49,773	(596)	49,177
営業費用	43,289	2,700	45,990	480	46,470
営業利益	3,534	249	3,783	(1,076)	2,706

(19年3月期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,174	2,913	53,087		53,087
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,238	1,238	(1,238)	
計	50,174	4,151	54,326	(1,238)	53,087
営業費用	46,132	3,675	49,807	(127)	49,679
営業利益	4,041	476	4,518	(1,111)	3,407

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、下記の事業区分にいたしました。

電子部品 製品名 …… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子、その他の電子部品

その他 製品名他 …… 金型製造業、機械製造業、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18年3月期1,166百万円、19年3月期1,162百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門(研究開発費を除く。)に係る費用であります。

所在地別セグメント情報
(18年3月期)

				(単位：百万円)					
				日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高				36,543	12,066	567	49,177		49,177
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高				6,530	566	62	7,160	(7,160)	
計				43,073	12,632	630	56,337	(7,160)	49,177
営業費用				39,935	11,960	624	52,520	(6,050)	46,470
営業利益				3,138	672	5	3,816	(1,110)	2,706

(19年3月期)

				(単位：百万円)					
				日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高				38,061	14,564	460	53,087		53,087
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高				6,593	2,900	26	9,520	(9,520)	
計				44,655	17,465	486	62,607	(9,520)	53,087
営業費用				41,156	16,644	488	58,289	(8,610)	49,679
営業利益				3,498	820	(1)	4,317	(910)	3,407

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)2と同一であります。

海外売上高
(18年3月期)

				(単位：百万円)			
				アジア	北米	その他	計
海外売上高				13,378	1,897	923	16,199
連結売上高							49,117
海外売上高の連結売上高に占める割合				27.2%	3.8%	1.9%	32.9%

(19年3月期)

				(単位：百万円)			
				アジア	北米	その他	計
海外売上高				17,092	1,182	772	19,047
連結売上高							53,087
海外売上高の連結売上高に占める割合				32.2%	2.2%	1.5%	35.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港
 (2)北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)

	18年3月期			19年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,975	559	1,416	1,649	676	973
無形固定資産	103	13	90	104	28	75
計	2,079	573	1,506	1,754	704	1,049

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	18年3月期		19年3月期	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
計	317	1,188	284	779
	1,506		1,063	

支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	18年3月期		19年3月期	
	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
支払リース料	363		352	
減価償却費相当額		363		338
支払利息相当額				17

(注)18年3月期は支払利子込み法により、19年3月期は原則法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	18年3月期		19年3月期	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
計	47	139	35	110
	186		145	

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(18年3月期)

(19年3月期)

繰延税金資産		
貸倒引当金	33 百万円	23 百万円
賞与引当金	142	171
退職給付引当金	1,182	1,179
固定資産	97	139
減損損失	67	53
土地再評価損	32	32
未払事業税等	30	27
税務上の繰越欠損金	1,528	630
繰延ヘッジ損失		4
その他	275	359
繰延税金資産小計	3,391	2,622
評価性引当額	741	696
繰延税金資産合計	2,650	1,926
繰延税金負債		
固定資産	37	26
土地再評価益	454	454
特別償却準備金	1	0
その他有価証券評価差額金	323	193
繰延税金負債合計	817	675
繰延税金資産の純額	1,832	1,250

(有価証券)

(18年3月期)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	777	1,572	794
	小 計	777	1,572	794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	160	148	12
	(2)そ の 他	55	55	0
	小 計	216	203	12
合 計		993	1,776	782

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計</u>	<u>売却損の合計</u>
519 百万円	121 百万円	12 百万円

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	77 百万円
事業組合出資金	62 百万円

(19年3月期)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	849	1,343	493
	小 計	849	1,343	493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	266	252	13
	(2)そ の 他	61	60	0
	小 計	327	312	14
合 計		1,177	1,656	479

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計</u>	<u>売却損の合計</u>
431 百万円	2 百万円	1 百万円

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	77 百万円
事業組合出資金	24 百万円

(注)その他有価証券について33百万円(時価のある株式)減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引)

(18年3月期)

通貨関連

(単位：百万円)

		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の 取引	オプション取引				
	売建コールUS\$	2,074		43	6
	買建プットUS\$	1,383		22	13

金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いているので、該当事項はありません。

(19年3月期)

通貨関連

該当事項はありません。

金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いているので、該当事項はありません。

(退職給付)

退職給付債務に関する事項

	18年3月期	19年3月期
イ.退職給付債務	3,967 百万円	3,401 百万円
ロ.年金資産	115	
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,851	3,401
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	649	577
ホ.未認識数理計算上の差異	1,033	718
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	763	639
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,932	2,745
チ.前払年金費用		
リ.退職給付引当金(ト-チ)	2,932	2,745

退職給付費用に関する事項

	18年3月期	19年3月期
イ.勤務費用	223 百万円	199 百万円
ロ.利息費用	52	53
ハ.期待運用収益		
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	72	72
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	141	142
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	123	123
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	365	344

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	18年3月期	19年3月期
イ.退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ.割引率	1.5%	同左
ハ.期待運用収益率		
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。一部の子会社では、1年の期間によっております。	同左

(1株当たり情報)

	18年3月期	19年3月期
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	127.17	144.42
1株当たり純利益金額	26.50	18.53

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
当期純利益金額	2,220 百万円	1,704 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	2,220	1,704
普通株式に係る期中平均株式数	83,815 千株	91,998 千株

3. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
純資産の部の合計額	百万円	14,976 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	()	1,695
普通株式に係る期末の純資産額		(1,695)
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	13,280
		91,961 千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	対前期増減額
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	6,169	2,201	3,968
2 受取手形	426	292	134
3 売掛金	9,129	10,351	1,222
4 たな卸資産	3,583	4,370	787
5 繰延税金資産	913	608	305
6 短期貸付金	485	412	73
7 未収入金	922	1,149	227
8 その他	138	85	53
9 貸倒引当金	104	68	36
流動資産合計	21,665	19,404	2,261
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1,774	1,828	54
(2) 構築物	57	60	3
(3) 機械装置	3,633	4,672	1,038
(4) 車両運搬具	2	1	0
(5) 工具・器具・備品	195	253	57
(6) 土地	2,102	2,102	
(7) 建設仮勘定	42	3	39
有形固定資産合計	7,808	8,922	1,113
2 無形固定資産	41	48	7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	8,504	8,674	170
(2) 長期貸付金	136	118	18
(3) 繰延税金資産	1,368	999	369
(4) その他	383	367	16
(5) 貸倒引当金	146	66	81
投資その他の資産合計	10,246	10,094	153
固定資産合計	18,097	19,064	968
繰延資産	39	12	27
資産合計	39,802	38,482	1,320

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	対前期増減額
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	2,832	2,805	27
2 買掛金	6,685	7,386	701
3 短期借入金	6,720	4,157	2,563
4 未払法人税等	42	40	2
5 賞与引当金	244	311	67
6 設備関係支払手形	182	166	16
7 その他	1,565	1,140	425
流動負債合計	18,273	16,008	2,265
固定負債			
1 社債	3,000	2,992	7
2 長期借入金	2,399	2,852	453
3 再評価に係る繰延税金負債	454	454	
4 退職給付引当金	2,651	2,639	12
5 その他	14	24	10
固定負債合計	8,519	8,963	444
負債合計	26,792	24,971	1,821
(資本の部)			
資本金	5,200		
資本剰余金			
1 資本準備金	411		
2 その他資本剰余金			
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	5,308		
資本剰余金合計	5,719		
利益剰余金			
1 利益準備金	34		
2 当期末処分利益	1,509		
利益剰余金合計	1,543		
土地再評価差額金	313		
その他有価証券評価差額金	307		
自己株式	75		
資本合計	13,009		
負債・資本合計	39,802		

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	対前期増減額
(純資産の部)			
株 主 資 本			
1 資 本 金		5,200	
2 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金		411	
(2) その他資本剰余金		5,308	
資本剰余金合計		5,719	
3 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金		53	
繰越利益剰余金		2,165	
利益剰余金合計		2,218	
4 自 己 株 式		104	
株 主 資 本 合 計		13,033	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1 その他有価証券評価差額金		174	
2 繰延ヘッジ損益		11	
3 土地再評価差額金		313	
評価・換算差額等合計		476	
純 資 産 合 計		13,510	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		38,482	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前期増減額	
売 上 高		40,720		42,065		1,344
売 上 原 価		35,530		36,679		1,149
売 上 総 利 益		5,190		5,385		194
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,604		3,587		17
営 業 利 益		1,585		1,797		212
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	37		31		6	
2 為 替 差 益	105				105	
3 そ の 他	391	534	360	391	30	142
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	249		197		52	
2 為 替 差 損			25		25	
3 そ の 他	455	705	492	715	37	10
経 常 利 益		1,414		1,473		58
特 別 利 益		268		396		127
特 別 損 失		1,226		388		837
税 引 前 当 期 純 利 益		457		1480		1,023
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	121		143		21	
法 人 税 等 調 整 額	352	474	764	621	1,117	1,095
当 期 純 利 益		931		859		71
前 期 繰 越 利 益		520				
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		57				
当 期 未 処 分 利 益		1,509				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位：百万円)

科 目	18年3月期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期末処分利益	1,509
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	19
配当金	184
(1株につき2円)	
計	203
次期繰越利益	1,306

(株主資本等変動計算書)

19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	5,200	411	5,308	34	1,509	75	12,387
当期変動額							
剰余金の配当				19	203		184
当期純利益					859		859
自己株式の買取						29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				19	656	29	646
当期末残高	5,200	411	5,308	53	2,165	104	13,033

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金
前期末残高	307		313
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の買取			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	11	
当期変動額合計	133	11	
当期末残高	174	11	313

(4) 重要な会計方針

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はなく、またこれまでの資本の部の合計に相当する金額は13,521百万円であります。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

なお、前期に繰延資産に含めていた社債発行差金(当期末7百万円)は社債より直接控除しており、営業外費用「その他」に含めていた社債発行差金償却費(当期末7百万円)は支払利息に含めております。

(6) 個別財務諸表等に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(18年3月期)

(19年3月期)

有形固定資産の減価償却累計額 23,096 百万円 23,001 百万円
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

担保資産に供している資産

建物	1,612 百万円	1,671 百万円
機械装置	962	689
土地	2,057	2,049
その他	263	235
計	4,895	4,645
同上に対する債務額		
短期借入金	4,204 百万円	3,115 百万円
長期借入金	1,800	2,773
計	6,004	5,888

負債の部に記載していない保証債務等

受取手形割引高及び裏書譲渡高 69 百万円 46 百万円
 債務保証残高 2,007 1,797

当社は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異

523 百万円 547 百万円

期末日満期手形

受取手形 百万円 9 百万円

(損益計算書関係)

(18年3月期)

(19年3月期)

主な特別利益 貸倒引当金取崩 170 百万円 設備使用契約解約和解金 219 百万円
 貸倒引当金取崩 148

主な特別損失 子会社株式評価 578 百万円 製品不良補償金 146 百万円
 減損損失 373 固定資産除売却 88
 役員退職金 141 前期損益修正損 81
 たな卸資産廃却 62

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	457,941	81,580		539,521	
合計	457,941	81,580		539,521	

(注)普通株式の自己株式の増加81,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)

	18年3月期			19年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,593	434	1,159	1,125	472	652
無形固定資産	103	13	90	104	28	75
計	1,697	448	1,249	1,229	501	728

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期
1年内	257	217
1年超	991	525
計	1,249	742

支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期
支払リース料	303	251
減価償却費相当額	303	236
支払利息相当額		17

(注)18年3月期は支払利子込み法により、19年3月期は原則法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期
1年内	29	29
1年超	139	110
計	169	139

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係))

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(18年3月期)

(19年3月期)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	31 百万円	21 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	98	126
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,072	1,067
固定資産償却限度超過額	37	42
減損損失	117	103
土地再評価損	143	143
関係会社株式評価損否認額	1,397	1,397
税務上の繰越欠損金	1,113	287
繰延ヘッジ損失		4
その他	229	262
繰延税金資産小計	4,241	3,456
評価性引当額	1,750	1,730
繰延税金資産合計	2,491	1,726

(繰延税金負債)

土地再評価益	454	454
その他有価証券評価差額金	209	118
繰延税金負債合計	663	572
繰延税金資産の純額	1,827	1,153

(1株当たり情報)

	18年3月期	19年3月期
1株当たり純資産額	円 銭 141.34	円 銭 146.91
1株当たり純利益金額	11.11	9.34

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
当期純利益金額	931 百万円	859 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	931	859
普通株式に係る期中平均株式数	83,815 千株	91,998 千株

3. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
純資産の部の合計額	百万円	13,510 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額		13,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	91,961 千株

6. その他

(1) 役員の異動(平成19年6月28日付)

新任監査役候補

河口 脩一(現 堤商事(株)取締役社長)

坂本 重一(現 坂本重一税理士事務所長(税理士))

退任予定監査役

水持 雄一(現 当社非常勤監査役(社外監査役))